



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 経理部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,793	2.7	899	△30.3	957	△28.9	575	△30.3
25年3月期	15,385	△5.4	1,290	△11.6	1,346	△14.2	825	△7.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.04	—	3.9	5.1	5.7
25年3月期	47.42	—	5.8	7.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,647	14,885	79.8	854.86
25年3月期	18,708	14,484	77.4	831.82

(参考) 自己資本 26年3月期 14,885百万円 25年3月期 14,484百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	158	△465	2	3,303
25年3月期	1,808	△155	△274	3,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	21.1	1.2
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	30.3	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,230	7.9	385	△11.0	400	△14.4	250	△13.6	14.36
通期	17,000	7.6	760	△15.6	800	△16.4	500	△13.1	28.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,446,000 株	25年3月期	17,446,000 株
26年3月期	32,843 株	25年3月期	32,723 株
26年3月期	17,413,251 株	25年3月期	17,413,351 株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成26年5月28日(水)に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	16
(関連当事者情報)	17
(退職給付関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(企業結合等関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政政策と金融政策によって、円安基調なことから、輸出環境が好転し、企業業績の下支え効果が見られ、緩やかな景気回復が続きました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、国内の建築・土木需要は堅調に推移しましたが、建設資材不足と人手不足により建設工事の遅れが顕在化し、また、主原料である鉄スクラップ市況の乱高下により鋼片市況・鋼材市況ともに先行き不透明な状況が続く中、電気料金の更なる値上げ等、エネルギーコスト負担の増加を余儀なくされ、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、コストを最小限に抑えた最適な生産と販売力の強化をテーマにし、顧客重視のきめ細かな配送実施に加え、エネルギーコスト上昇に伴う製品販売価格の引き上げに注力してまいりました。

当事業年度の売上高は15,793百万円（前期実績15,385百万円）と2.7%の増収となりました。これは、鉄スクラップ価格の高止まりにより鋼片輸出販売は苦戦を強いられたものの、国内鋼材需要は緩やかながらも回復基調であったことから鋼材出荷数量が3.8%増加したことで販売価格の引き上げによるものです。

営業利益は899百万円（前期実績1,290百万円）と30.3%減少しました。これは、自助努力により様々なコスト削減を行ったものの、鉄スクラップ価格とエネルギーコスト上昇分等を販売価格へ転嫁しきれなかったことによるものです。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の減少により、経常利益957百万円（前期実績1,346百万円）と28.9%減少し、当期純利益575百万円（前期実績825百万円）と30.3%減少いたしました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、アジア諸国経済の減速懸念はあるものの、欧米の景気回復もあり、国内経済は今後も緩やかな回復を続けるものと思われまます。しかし、エネルギーコストが引き続き上昇するなど収益環境は依然厳しさを増すものと見込んでおります。

よって、政府の主導する景気浮揚策による需要増加は期待出来るものの上記のコスト環境により、次期の通期業績見通しは、売上高17,000百万円、営業利益760百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ258百万円（3.0%）増加し8,820百万円となりました。これは、鋼材の販売価格が増加したことにより売掛金が289百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、新事務所棟の完工による建物及び構築物の増加があったものの、減価償却費相当分の681百万円を差し引いた結果、前事業年度末に比べ319百万円（△3.1%）減少し9,827百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ60百万円（△0.3%）減少し18,647百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ590百万円（△22.4%）減少し2,041百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格下落により買掛金が370百万円減少したことと、未払金が154百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ128百万円（8.1%）増加し1,720百万円となりました。これは、長期借入金が141百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ461百万円（△10.9%）減少し3,762百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ401百万円（2.8%）増加し14,885百万円となりました。これは、主として利益剰余金が401百万円増加したこと等によりまます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことに加え、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したことにより、前事業年度末に比べ304百万円減少し3,303百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158百万円（前事業年度は1,808百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上934百万円、減価償却費681百万円であります。

支出の主な内訳は、販売価格の増加による売上債権の増加288百万円、買掛金の減少等による仕入債務の減少490百万円、法人税等の支払額401百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は465百万円（前事業年度は155百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出468百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2百万円（前事業年度は274百万円の支出）となりました。これは、主に設備資金の借入実施による有利子負債の増加176百万円と、剰余金の配当による支出174百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	68.6	69.6	76.6	77.4	79.8
時価ベースの自己資本比率	43.8	48.3	46.4	41.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	102.3	87.2	27.6	10.2	227.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.7	161.3	272.0	860.0	63.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は装置産業であることから今後の設備投資を踏まえ、内部留保の重要性を検討した結果、当期末配当金につきましては、1株当たり5円（既に実施いたしました中間配当金と合わせて年間で10円）の配当とさせていただきます予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当り年間10円の配当とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱）1社があります。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と生活の向上に貢献いたします。

### （2）目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中において、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。

また、環境に配慮した鉄資源のリサイクル活動を通じ、持続的な成長により企業体質の強化を進めつつ、地域経済や活性化に積極的に貢献してまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、政府の成長戦略により様々な経済政策を背景に、景況感は緩やかな回復基調にあり、鋼材需要は見込まれるものの、円安定着による輸入品のコスト増加から、以前にも増して収益環境は厳しくなると予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、ステークホルダーとの関係を強化し、企業成長につなげていきたいと考えております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,225	133,922
受取手形	1,187	-
売掛金	3,369,691	3,659,081
商品及び製品	938,722	1,257,669
原材料及び貯蔵品	549,164	494,096
前払費用	3,407	209
未収入金	2,704	23,078
預け金	3,460,000	3,170,000
繰延税金資産	88,451	81,607
その他	1	445
流動資産合計	8,561,557	8,820,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,155,018	3,380,162
減価償却累計額	△2,254,519	△2,299,224
建物(純額)	900,498	1,080,938
構築物	539,834	582,478
減価償却累計額	△419,189	△428,089
構築物(純額)	120,644	154,388
機械及び装置	13,988,156	14,060,510
減価償却累計額	△10,417,566	△10,743,395
機械及び装置(純額)	3,570,589	3,317,115
車両運搬具	171,473	172,628
減価償却累計額	△141,889	△149,055
車両運搬具(純額)	29,583	23,572
工具、器具及び備品	1,058,450	1,127,804
減価償却累計額	△773,156	△831,002
工具、器具及び備品(純額)	285,293	296,801
土地	※2 4,539,330	※2 4,538,500
建設仮勘定	338,605	158,848
有形固定資産合計	※1 9,784,546	※1 9,570,164
無形固定資産		
ソフトウェア	84,202	57,419
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	86,486	59,703
投資その他の資産		
投資有価証券	18,265	18,265
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	9,797	9,862
長期前払費用	55,915	-
前払年金費用	53,431	55,724
その他	75,047	50,458
投資その他の資産合計	276,158	198,010
固定資産合計	10,147,191	9,827,878

資産合計		18,708,748	18,647,989
負債の部			
流動負債			
買掛金		1,157,642	787,329
1年内返済予定の長期借入金	※1	85,000	120,004
未払金	※1	847,287	692,384
未払法人税等		181,179	123,796
未払消費税等		44,650	-
未払費用		20,483	20,869
預り金		98,329	139,763
賞与引当金		162,262	122,559
環境対策引当金		33,450	33,450
その他		1,576	1,422
流動負債合計		2,631,862	2,041,580
固定負債			
長期借入金	※1	100,000	241,660
長期未払金		48,801	28,532
環境対策引当金		107,603	107,603
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,316,920	1,316,874
繰延税金負債		18,904	26,006
固定負債合計		1,592,228	1,720,676
負債合計		4,224,091	3,762,256
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,453,000	2,453,000
資本剰余金			
資本準備金		981,690	981,690
資本剰余金合計		981,690	981,690
利益剰余金			
利益準備金		21,000	21,000
その他利益剰余金			
特別償却準備金		-	11,490
繰越利益剰余金		8,636,835	9,026,555
利益剰余金合計		8,657,835	9,059,046
自己株式		△13,165	△13,216
株主資本合計		12,079,360	12,480,520
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	※2	2,405,296	2,405,212
評価・換算差額等合計		2,405,296	2,405,212
純資産合計		14,484,657	14,885,732
負債純資産合計		18,708,748	18,647,989



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,385,185	15,793,032
売上高合計	15,385,185	15,793,032
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	862,556	723,053
当期製品製造原価	※3 12,847,872	※3 14,082,192
合計	13,710,428	14,805,246
他勘定振替高	※3 15,669	※3 3,907
商品及び製品期末たな卸高	723,053	1,010,563
製品売上原価	12,971,705	13,790,774
売上原価合計	12,971,705	13,790,774
売上総利益	2,413,479	2,002,257
販売費及び一般管理費	※1,※2,※3 1,122,570	※1,※2,※3 1,102,563
営業利益	1,290,909	899,694
営業外収益		
受取利息	10,915	4,756
作業くず売却益	10,477	10,870
仕入割引	33,015	38,627
その他	12,009	7,228
営業外収益合計	66,417	61,482
営業外費用		
支払利息	2,199	2,465
売上割引	589	873
有価証券償還損	5,963	-
その他	2,092	※3 343
営業外費用合計	10,843	3,682
経常利益	1,346,482	957,493
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,664	※4 398
会員権売却益	476	-
特別利益合計	11,140	398
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,738	※5 22,561
減損損失	※6 2,300	※6 830
特別損失合計	18,038	23,391
税引前当期純利益	1,339,584	934,500
法人税、住民税及び事業税	486,964	345,339
法人税等調整額	26,914	13,901
法人税等合計	513,878	359,240
当期純利益	825,705	575,259

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	7,985,006	8,006,006
当期変動額						
剰余金の配当					△174,134	△174,134
当期純利益					825,705	825,705
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					258	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	651,829	651,829
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	8,636,835	8,657,835

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,083	11,427,612	2,405,555	2,405,555	13,833,167
当期変動額					
剰余金の配当		△174,134			△174,134
当期純利益		825,705			825,705
自己株式の取得	△81	△81			△81
土地再評価差額金の取崩		258			258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△258	△258	△258
当期変動額合計	△81	651,748	△258	△258	651,489
当期末残高	△13,165	12,079,360	2,405,296	2,405,296	14,484,657

当事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	—	8,636,835	8,657,835
当期変動額							
特別償却準備金の積立					11,490	△11,490	—
剰余金の配当						△174,132	△174,132
当期純利益						575,259	575,259
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						84	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,490	389,720	401,210
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,165	12,079,360	2,405,296	2,405,296	14,484,657
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△174,132			△174,132
当期純利益		575,259			575,259
自己株式の取得	△51	△51			△51
土地再評価差額金の取崩		84			84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△51	401,159	△84	△84	401,075
当期末残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,339,584	934,500
減価償却費	704,383	681,594
減損損失	2,300	830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,449	△39,702
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25,579	△2,293
受取利息及び受取配当金	△10,915	△4,756
支払利息	2,199	2,465
固定資産売却損益 (△は益)	△10,664	△398
固定資産除却損	12,886	14,920
売上債権の増減額 (△は増加)	149,072	△288,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,349	△263,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,202	38,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,064	△490,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,626	△44,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,049	20,048
小計	2,426,008	558,440
利息及び配当金の受取額	10,716	4,537
利息の支払額	△2,103	△2,514
法人税等の支払額	△625,897	△401,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,724	158,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△575,019	△468,785
有形固定資産の売却による収入	16,132	2,778
無形固定資産の取得による支出	△8,801	△23,906
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
その他の支出	△10,053	△1,064
その他の収入	21,878	25,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,863	△465,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	△400,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△123,336
自己株式の取得による支出	△81	△51
配当金の支払額	△174,037	△174,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,119	2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,378,741	△304,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,484	3,608,225
現金及び現金同等物の期末残高	3,608,225	3,303,922

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8～50年
機	械及び装置	5～14年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

また、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりです。

## (貸借対照表関係)

## ※1 資産につき設定している担保権の明細

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
土地	4,502,830千円	(4,364,830)千円	4,502,700千円	(4,364,700)千円
建物	892,794千円	(892,794)千円	1,073,798千円	(1,073,798)千円
構築物	120,644千円	(120,644)千円	154,388千円	(154,388)千円
機械及び装置	3,570,589千円	(3,570,589)千円	3,317,115千円	(3,317,115)千円
工具、器具及び備品	0千円	(0)千円	0千円	(0)千円
計	9,086,858千円	(8,948,858)千円	9,048,002千円	(8,910,002)千円

( ) は工場財団組成分であり、内数であります。

## (2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	110,004千円
長期借入金	100,000千円	206,660千円
未払金	66千円	26千円
計	175,066千円	316,690千円

## ※2 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,226,000千円	2,250,000千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
運送費	582,438千円	567,689千円
賞与引当金繰入額	21,926千円	22,194千円
退職給付費用	4,397千円	4,987千円
減価償却費	32,405千円	34,348千円
計	641,167千円	629,220千円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	10,691千円	11,791千円
計	10,691千円	11,791千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価	15,516千円	3,071千円
販売費及び一般管理費	152千円	38千円
営業外費用	－千円	33千円
構築物	－千円	764千円
計	15,669千円	3,907千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	664千円	－千円
車両運搬具	－千円	94千円
工具、器具及び備品	9,999千円	303千円
計	10,664千円	398千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,751千円	9,135千円
構築物	－千円	0千円
機械及び装置	2,561千円	3,711千円
工具、器具及び備品	8,425千円	9,715千円
計	15,738千円	22,561千円

## ※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他  
場所 栃木県小山市他  
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,300千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,538	185	—	32,723

## (増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 185株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,067	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	87,066	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,066	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,723	120	—	32,843

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,066	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	87,066	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,065	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	148,225千円	133,922千円
預け金	3,460,000千円	3,170,000千円
現金及び現金同等物	3,608,225千円	3,303,922千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,253千円	43,361千円
未払事業税	15,677千円	8,488千円
会員権評価損	631千円	592千円
減損損失	54,192千円	51,037千円
環境対策引当金	53,247千円	49,904千円
長期未払金	18,422千円	10,094千円
その他	11,520千円	29,757千円
繰延税金資産小計	214,945千円	193,236千円
評価性引当額	△126,494千円	△111,629千円
繰延税金資産合計	88,451千円	81,607千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△18,904千円	△19,715千円
特別償却準備金	一千円	△6,291千円
繰延税金負債合計	△18,904千円	△26,006千円
繰延税金資産の純額	69,547千円	55,600千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	535,655	売掛金	152,618

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 3. 工場財団として有形固定資産8,948,858千円を担保に供しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	5,460,000	預け金	3,460,000
							利息の受取	5,100	未収入金	199
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ(株)	東京都中央区	1,500,000	商社	-	副産物の販売と原材料等の購入	副産物の販売	6,776	未収入金	362
							原材料等の購入	3,914,396	買掛金	435,784
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	3,823,449	売掛金	1,221,725
その他の関係会社の子会社	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626,000	商社	-	原材料等の購入	原材料等の購入	61,200	買掛金	5,355

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
 ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	1,019,007	売掛金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 3. 工場財団として有形固定資産8,910,002千円を担保に供しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	4,080,000	預け金	3,170,000
							利息の受取	4,435	未収入金	218
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	4,394,734	売掛金	1,425,806
							副産物の販売	8,202	未収入金	331
							原材料等の購入	3,361,412	買掛金	245,955

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
 ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	831円82銭	854円86銭
1株当たり当期純利益金額	47円42銭	33円4銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	825,705	575,259
普通株式に係る当期純利益 (千円)	825,705	575,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,484,657	14,885,732
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,484,657	14,885,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,413	17,413

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 比較生産実績

品目	前事業年度 自：平成24年4月 1日 至：平成25年3月31日	当事業年度 自：平成25年4月 1日 至：平成26年3月31日
	数量（トン）	数量（トン）
鋼材	144,020	154,835
鋼片	268,885	249,467

## 比較販売実績

品目	前事業年度 自：平成24年4月 1日 至：平成25年3月31日		当事業年度 自：平成25年4月 1日 至：平成26年3月31日	
	数量（トン）	金額（千円）	数量（トン）	金額（千円）
鋼材	144,039	9,537,920	149,472	10,920,290
鋼片	128,755	5,748,742	95,964	4,700,314
その他	—	98,522	—	172,426
計	272,795	15,385,185	245,436	15,793,032